

# SDGsシンポジウム

—企業・自治体等はどう対応していくべきか？—

生物多様性の保全と  
サーキュラーエコノミーの

# 最 前 線

企業活動における生物多様性の保全の重要性とTNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース(※))の動きを理解いただく基調講演とともに、生物多様性の保全の原動力となるサーキュラーエコノミーに取り組む企業の経営者等をお招きして具体的な取り組みを理解いただくパネルディスカッションを開催します。

(※)TNFDとは？

TNFDは、国際的な環境フレームワークであるTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の生物多様性版として始動したものです。地球環境保全には気候変動への対策だけでは足りないという認識のもと、自然そのもの、生物多様性の保全や再生が必要であり、重要なポイントになってきている点がある背景にあります。

この2023年9月には最終提言が発表され、今後、企業はTCFDに続き、TNFDへの対応が求められることとなります。

**開催日** 2023年11月2日[木] 10:30～12:15

**場 所** 名古屋東京海上日動ビルディング2階ABホール

※所在地：名古屋市中区丸の内2-20-19 最寄り駅：桜通線丸の内駅

**定 員** 200名 (先着順)

※事前申込制

応募はQRコードから →

※募集締切：10月10日 (火)



【企画運営】中部圏SDGs広域プラットフォーム

【問い合わせ】東京海上日動火災保険株式会社 愛知公務金融部 (052-201-2046)

※本シンポジウムは東京海上日動火災保険株式会社・株式会社十六フィナンシャルグループが主催する「第4回SDGsフェスティバルin名古屋丸の内」の一企画として開催します。



## 第1部 ≪ 10:30～11:10 ≫

## 基調講演

# 企業活動における生物多様性の保全とTNFD (自然関連財務情報開示タスクフォース)開示の重要性



東北大学 グリーン未来創造機構／大学院生命科学研究科 教授 **藤田 香氏**

### ◆プロフィール

東京大学理学部物理学科卒。日経BPにて、日経エレクトロニクス記者、Nikkei Electronics Asia記者、ナショナルジオグラフィック日本版副編集長、日経エコロジー編集委員、日経ESG経営フォーラムプロデューサー、日経ESGシニアエディターなどを歴任。

## 第2部 ≪ 11:15～12:15 ≫

## パネルディスカッション

# サーキュラーエコノミーの最前線



### 進行役

中部圏SDGs広域プラットフォーム  
副会長

**戸成 司朗 氏**

### ◆プロフィール

35年間セゾングループ(株)西友に勤務、07年執行役員副社長。この間に日本チェーンストア協会初代社会貢献委員長を務める。同年住友理工(株)に入社、CSR部長、アドバイザーとして、価値創造型CSRを推進。2013年中部圏の企業人の社会参加を目指し、NPO法人中部プロボノセンターを設立。2019年一般社団法人中部SDGs推進センターを設立、代表理事に就任。2020年9月、中部圏SDGs広域プラットフォーム設立、副会長に就任。



### パネラー

蒲郡市長

**鈴木 寿明 氏**

### ◆プロフィール

金沢大学教育学部卒。2008年4月、株式会社新鈴木新聞舗の代表取締役役に就任。2009年4月、蒲郡商工会議所青年部会長に就任。2019年11月に市長に就任。2021年3月、2050年「ゼロカーボンシティ」宣言。同年11月にサーキュラーシティをめざしていくことを表明。2022年3月、サーキュラーシティ蒲郡ビジョンならびに7つの重点分野を発表。



### パネラー

株式会社JEPLAN  
取締役会長

**岩元 美智彦 氏**

### ◆プロフィール

北九州市立大学経済学部卒業。卒業後に就職した繊維商社では営業職に携わるなか、容器包装リサイクル法の制定を機に繊維リサイクルに深く携わる。2007年1月日本環境設計(現:JEPLAN)を設立。資源が循環する社会づくりを目指し、リサイクルの技術開発だけでなく、メーカーや小売店など多業種の企業とともにリサイクルの統一化に取り組む。2015年アショカ・フェローに選出。著書『「捨てない未来」はこのビジネスから生まれる』(ダイヤモンド社)。



### パネラー

株式会社ロスゼロ  
代表取締役

**文 美月 氏**

### ◆プロフィール

同志社大学経済学部卒、連続起業家。金融機関・結婚出産を経て、2001年起業。ヘアアクセサリECで450万点を販売。2010年ユーズドヘアアクセを回収し世界10か国に4万点を寄贈・販売し、職業訓練支援を行う。これを機に資源循環の必要性を感じ、より大きな社会課題解決を目指して2018年食品ロス削減プラットフォーム『ロスゼロ』を開始。食品産業もったいない大賞特別賞、おおさか環境賞大賞を受賞。大企業や自治体とも積極的に連携。

